

自立就労支援の取り組み

学歴が低いほど現在の年間収入が低く、月給制が働いている人の半数、他は日給制や時間制といった不安定な状況にあり、早急の雇用促進施策が求められていました。

就労を希望する西成地区住民の自立・就労を支援し、働きがいのある職場を確保する必要が急務とされる雇用促進施策の強化が求められていました。そこには同和対策審議会答申において、「同和地区住民に就職と教育機会均等を完全に保護する」と明示されているにもかかわらず教育の機会均等を阻害し、学歴社会の我が国において地区住民の就労機会を大幅に狭め、また奪ってきたことにあります。

1990年の「生活実態調査」で、最終学歴をみると、実質不就学 5.9%、小学校卒業 16%、中学校卒業 36%、高等学校卒業 34.6%、短大卒業 3.8%、大学卒業 3.7%となっています。最終学歴が現在の世帯収入にどんな影響を与えているかをみると、学歴が低いほど現在の年間収入が低いという結果が出ており、また年間世帯総収入 100万円未満が「不就学・小学校中退」で約30%も存在しています。賃金形態は、月給制は働いている人の56.7%で、他は日給制や時間制といった不安定な状況にありました。

西成地区では、1972年4月より、阿倍野公共職業安定所から職業相談員が週2回午後1時から午後7時30分まで西成解放会館に出向いて就労相談にに応じてきましたが、前項のような実態やケースごとの追跡調査・分析等に十分に対応しきれていない側面もあり、早急な雇用促進施策の強化が求められてきました。

そうした中、障がい者に対して学習、日常生活訓練、就業訓練を行うとともに、障がい者の就労支援を図る障害者就労支援センター「アスタック」、高齢者が生きがいの獲得と健康増進や安定した生活基盤の補助を図る「生きがい労働事業団」が設立されました。

そうした流れの中で、障がい者の自立と社会参加の促進を図るために、障害者就労支援センター「アスタック」が1993年11月に開設されました。1992年11月に実施された「西成地区障害者ニーズ調査」の報告に基づき、西成区に居住する年齢概ね16歳から60歳未満の就労を希望する障がい者の自立と社会参加の促進のために、障がい者に対して学習、日常生活訓練、就業訓練を行うとともに、障がい者の就労支援を図る目的で結成されたものです。「アスタック」の就労支援事業は、3つのコースが設定されています。

- 「職業適応訓練コース」(作業手当支給)、
清掃、ビジネス、製造、喫茶、皮革、農園部署といった作業訓練により就労体験を積んだり、野外活動や学習、日常生活訓練を行う。
- 「公的訓練誘導コース」、
企業での職場適応訓練や公的機関、訓練校、職業訓練の紹介を行う。

➤ 「就労者共励コース」

職業紹介に止まらずその定着促進を図り、また就業者間の経験交流を深める。

また、障害者就労支援事業の一環として「アスタック」の社会適応訓練部署とともに、地域社会住民との交流を深めることを目的に身体障害者小規模作業所「チャレンジド」が1997年5月から運営を開始しています。

表. アスタックの現状及び進路状況 (1997・7・24)

		H5年度	H6年度	H7年度	H8年度	H9年度	計	
性別	男性	7	7	7	8	9	38	
	女性	5	5	3	2	7	22	
	小計	12	12	10	10	16	60	
年齢(登録時)	20歳未満	1	3	1	1	1	7	
	20～29歳	3	2	3	4	2	14	
	30～39歳	6	4	2	1	4	17	
	40歳以上	2	3	4	4	9	22	
	小計	12	12	10	10	16	60	
障害程度	知的障害	重度	2	3	2	3	0	10
		中度	3	2	3	1	2	11
		軽度	2	0	0	0	1	3
		1,2級	4	2	1	2	6	15
		3,4級	1	3	0	0	3	7
	5,6級	0	2	0	0	0	2	
	精神	0	0	4	4	4	12	
小計	12	12	10	10	16	60		
入校直前状況	離職後	3	6	2	5	9	25	
	その他	6	0	0	1	2	9	
	中学校	0	1	1	0	0	2	
	高校/養護施設	0	2	1	1	1	5	
	作業所	1	2	0	1	0	4	
小計	12	12	10	10	16	60		
進路状況	就労	5	3	3	0		11	
	職業訓練	0	1	1	1		3	
	通所施設	2	2	0	1		5	
	入所施設	0	0	0	0		0	
	作業所	0	0	0	1		1	
	未就職	3	5	5	7		20	
	その他入院等	2	1	1	0		4	
	小計	12	12	10	10		44	

高齢者の生きがいの獲得とリハビリテーション等の健康増進並びに安定した生活基盤の補助を図ることを目的に「生きがい労働事業団」が、社会福祉法人ヒューマンライツ福祉協会が主体となって、1995年9月に開設されました。高齢者が楽しく仕事を進めることによって交流を深め、生きがいのある健康で明るい生活を獲得し、自立と社会参加の促進を目的に活動を進め、就労機会の開拓並びに相談・情報提供をはじめとした各種事業を実施しています。1995年9月の設立時は50名ほどでしたが、1997年8月で120名、2003年は230名となっています。

障がい者、高齢者といった就労支援の流れを受け、1996年4月に自立就労支援センター『ワークあい』が発足し、地区全体の就労支援活動が本格的に展開されていくことになりました

障がい者、高齢者といった就労支援の流れを受け、1996年4月に「部落解放同盟西成地区自立・就労促進協議会」が組織され、自立就労支援センター『ワークあい』が

発足し、地区全体の就労支援活動が本格的に展開されていくことになりました。西成地区自立・就労促進協議会は西成地区の労働問題とそれに関する生活実態の深刻さと、生活保護率、年金未加入問題、母子父子家庭の急増、地場産業における後継者不足、不登校、中途退学問題等の新たな課題の発生を踏まえて、地区内で単独で活動してきた「アスタック」や「高齢者生きがい労働事業団」等の関連機関との連携を強化し、地区住民の自立を目的にした就労支援活動の充実を図るために設置されました。「ワークあい」は協議会の設立と同時に発足しています。

表. 「ワークあい」登録者現状調（1997. 9. 8 現在）

全 登 録 者 7 0 8 名			
就業者237名(33.5%)		未就業者471名(66.5%)	
類 別	人 数	類 別	人 数
職業安定所就職	40名(5.6%)	雇用保険受給中	53名(7.5%)
人雇センター就職	10名(1.4%)	技能習得中	31名(4.4%)
公務員等	36名(5.1%)	高齢者等	207名(29.2%)
自己就職	86名(12.2%)	障害者	23名(3.2%)
アルバイト	29名(4.1%)	病気療養中	9名(1.3%)
転職希望(日雇)	2名(0.3%)	消極的	36名(5.1%)
転職希望(自営)	1名(0.1%)	不明・その他	112名(15.8%)
転職希望(その他)	31名(4.4%)		
講習	2名(0.3%)		

() 内数字は全登録者数との比較をパーセント表示したもの

<主な活動は>

- ①地区住民の就労に関する相談（就職・転職・資格者等）全般
- ②ワークあい、生きがい労働事業団等の地区内就労支援活動の計画性や整合性を確保するための連絡調査
- ③技能習得・職業能力開発の支援

<仕組みは>

西成地区で実施されている「総合生活相談事業」の中で、「就労相談」に来た者について、原則として「ワークあい」に登録し、その上で関係機関と調整し登録者

をそれぞれの実情にあった各種施策に誘導する方式をとっています。

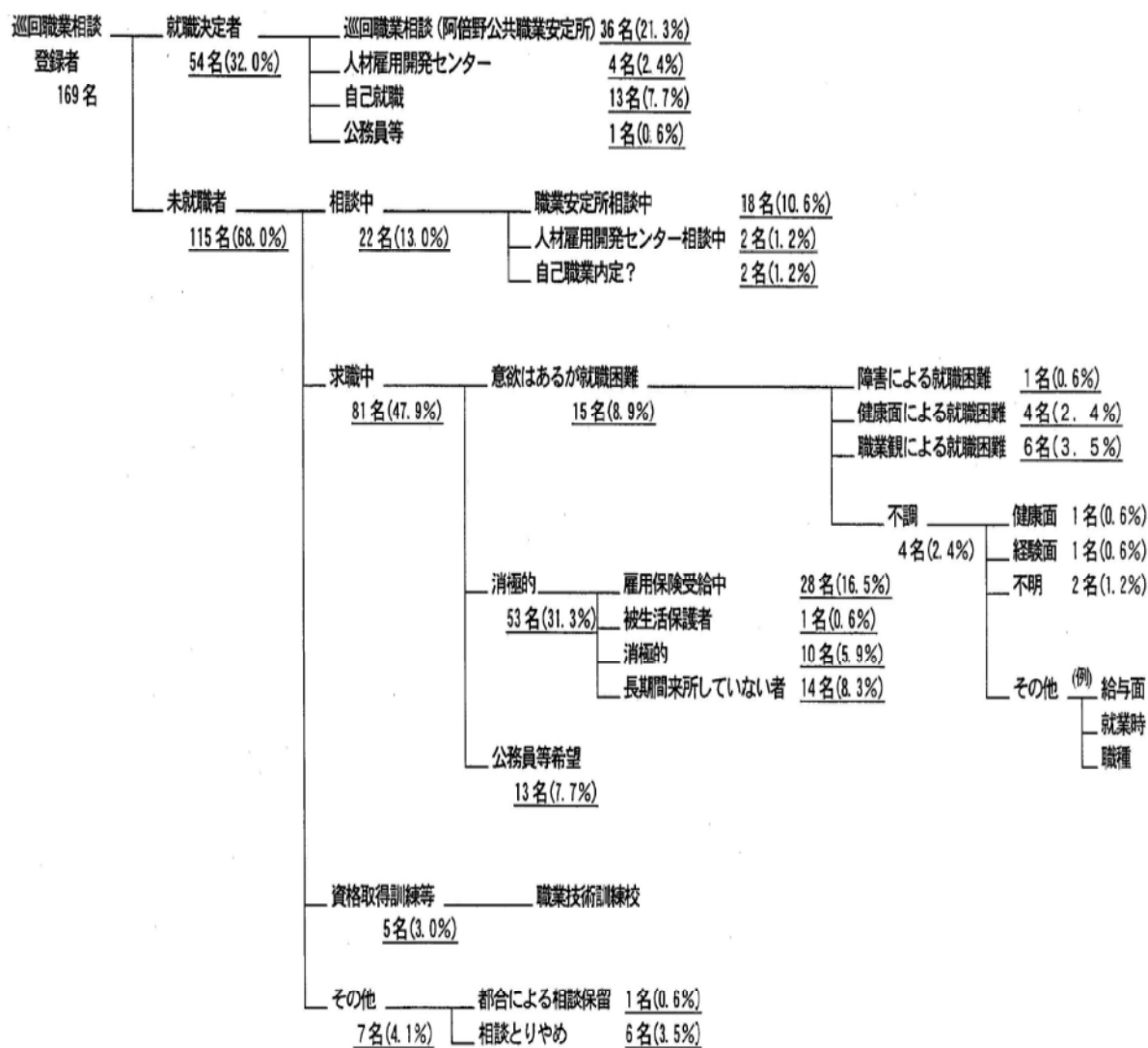
<主な具体的活動>

■相談活動

総合生活相談事業の自立・就労相談を中心に、阿倍野公共職業安定所の巡回相談と連携し、就職、転職、技能修得など就労全般にわたる相談を実施。

「ワークあい」登録者の求職の手段として最も高いウエイトを占めるのは、阿倍野公共職業安定所が実施する巡回相談です。巡回相談の約半年間（1997年4月1日～9月7日）の登録者（相談者）は169人、そのうち何らかの形で職に就いた者は54人（32.0%）です。就職に結びついているほとんどのケースや、何らかの方向性が見いだせたケースは、相談者が積極的に何回も相談に足を運んでおり、“本人の努力に巡回相談という方式がうまく機能”した結果であるとしています。

図. 阿倍野公共職業安定所に最近相談に来ている者の状況（1997年4月1日～9月7日）



■求人情報提供

阿倍野公共職業安定所巡回相談、同和地区人材雇用開発センター、大阪市高齢者無料職業紹介所などの活用のほか公務員等の採用募集情報の提供など、登録者個々の状況に応じた求人情報の提供を行っています。

■被保護者自立促進訓練事業

1996年度から被保護者自立促進訓練事業として「ワークあい」能力再開発訓練を実施しています。「かなり就職が困難と思われた父子世帯の48歳の父親が就職したことや、中学2年から登校していない16歳の女性、高校2年で中退した17歳の女性の2人が、介護職員をめざして、高等職業技術専門校に通学する」など、一定の効果をあげました。

■地区内就労支援関係施策の連絡調整

「アスタック」や「生きがい労働事業団」との連携を密にし、地区内の就労支援策全般の一体性と計画性の確保を進めています。

-
- 出典：**一変身、5年の軌跡一 西成の部落解放運動** 発行日：1998年7月15日
発行：部落解放同盟西成支部
- ：**自立・就労支援センター「ワークあい」 そのとりくみと今後の課題**
発行日：1998年3月7日
発行：部落解放同盟西成地区自立・就労促進協議会
- ：**部落解放同盟西成支部 第27回大会議案書**
発行日：1992年6月14日
発行：部落解放同盟大阪府連合会西成支部